

仕様書

1 件名

令和 7 年度練馬区〇〇小ねりっこプラス運営業務委託（単価契約）

2 委託期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

3 履行場所

所在地 練馬区〇〇△丁目△番△号（〇〇小学校内）

名 称 練馬区〇〇小ねりっこプラス

4 委託内容

受託者（以下「乙」という。）は、練馬区（以下「甲」という。）と令和 3 年 4 月 1 日付
けで締結した、練馬区〇〇小ねりっこクラブ運営業務委託契約（以下「基本業務契約」と
いう。）に基づき、練馬区立〇〇小ねりっこ学童クラブの待機児童を対象に、前項の履行
場所において、練馬区ねりっこクラブ条例（平成 27 年 6 月練馬区条例第 46 号。以下「条
例」という。）第 3 条第 1 項第 2 号に規定する放課後児童健全育成事業に準ずる事業（以
下「ねりっこプラス」という。）を実施するものとする。

- (1) 甲は、以下に掲げる練馬区〇〇小ねりっこプラスの運営に係る業務（以下「運営業務」
という。）を乙に委託するものとし、アおよびイについては、仕様細目（別紙 1 およ
び別紙 2）を定める。

ア 条例第 3 条第 1 項第 2 号に規定するねりっこプラスに関する業務

イ ねりっこプラスを実施する施設、付属設備および物品の日常的な維持管理に関す
る業務

ウ 前記のほか、練馬区〇〇小ねりっこプラスの運営に関し甲が必要と認める業務

- (2) 職員の配置

別紙 3 「ねりっこプラスにおける職員配置および資格要件」のとおり。

- (3) 保育および指導

乙は、「練馬区立学童クラブ支援方針（平成 2 年 3 月 26 日練児児発第 1841 号）」およ
び甲の通知・研修・指導等に基づき保育および指導を実施し、甲の実施する研修に積極
的に参加すること。

5 受入児童および利用定員

練馬区立〇〇小ねりっこ学童クラブの待機児童のうち、練馬区〇〇小ねりっこプラス
への入会を希望する児童を受け入れる。

なお、練馬区〇〇小ねりっこプラスの利用定員は△△名とする。

6 単価契約

本契約は、ねりっこプラスの児童登録実績に応じた単価契約とし、その単価は別紙「単価内訳書」に定めることとする。

7 在籍状況報告

乙は、当該月の翌月までに「ねりっこプラス月別在籍状況報告書」を甲が指定する期日までに提出することとする。

8 履行確認等

甲は、乙の在籍状況報告に基づき、ねりっこプラス業務の履行確認および半期ごとに検査を行うものとする。

9 支払い方法

甲は、「8 履行確認等」で定める履行確認に基づき実施する検査完了後、半期ごとに乙からの請求に基づき、乙が指定する口座に振り込みにより支払うこととする。

10 消費税の取り扱い

本契約業務は、児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業であり、社会福祉法第2条第3項第2号に規定する第二種社会福祉事業に該当するため、消費税法第6条に規定する消費税非課税取引である。

11 委託料の経理

乙は、委託料の経理に当たっては、別に会計を設けて処理しなければならない。

また、本契約に基づき配置した職員の給与等の支払いに関する貸金台帳、社会保険料等の事業主負担分の支払いに関する証拠書類等については、実績額が確定した日の翌年度終了後5年間保存すること。

なお、乙が履行期間内に委託料で購入した物品および備品については、その所有権は甲に帰属するものとする。

12 再委託

乙は、受託した業務の全部または一部を再委託してはならない。ただし、甲が承認した業務についてはこの限りでない。

13 他機関との連携

乙は、小学校、家庭、地域および関係諸機関（児童館、子ども家庭支援センター、学校教育支援センター等）との協議・連携しながら事業を実施すること。

14 区の事業等への協力

乙は、施設を利用した甲の事業について、積極的に協力すること。詳細については、各事業担当部署と十分な打合せを行い、甲から事業を受託している者としての責務を果たすよう努めなければならない。

また、甲が行う広報や各種統計調査等の業務のための調査等に対し、受託事業者は積極的に協力すること。

15 防犯・防災訓練の実施

乙は、「16 事業計画等」で定める事業計画に基づき、防犯・防災訓練を適宜行うこと。
なお、実施に当たっては、甲および関係団体等と十分な協議を行うこと。

16 事業計画等

(1) 乙は、甲が定めた様式に基づく事業計画書を、甲が指定する期日までに提出し、甲の確認を得なければならない当該記事業計画書を変更しようとするときは、事前に甲と協議し、承認を受けなければならない。

また、甲の求めに応じて行事計画書等を提出すること。

(2) 乙は、年度終了後、甲が定めた様式に基づく事業報告書を甲が指定する期日までに提出し、甲の確認を得なければならない。

この他、必要に応じて甲が定めた様式に基づく事故報告書等を提出すること。

17 利用者評価等への協力

甲が行う利用者アンケートについて、乙は利用者へのアンケート用紙の配布および回収等を必要に応じて行うこと。

18 契約解除

甲は、乙が本仕様書の各項目に違反した場合、乙が甲に対し虚偽の報告をし、または正当な理由なく報告を拒んだ場合および社会的信用の失墜行為など本契約の続行が不適当と認められる場合において、契約を解除することができる。

なお、前記において本契約の解除に至った際、乙はつぎの委託事業者を選定するまでに要した運営業務経費を負担するものとする。

19 その他

本契約業務の履行における、関係規程等の遵守、サービスの維持および向上、守秘義務、個人情報およびその他受託情報の取扱い、情報公開、業務実施状況の確認と改善指示、人権への配慮、環境配慮、災害等への対応、児童対象性暴力等の防止等の措置、緊急時における児童の安全確保、賠償責任の取り扱い、原状回復義務、運営業務の引継ぎおよび庶務については、基本業務契約に定めるところを準用する。

その他、契約書および本仕様書に記載のない事項については、甲と乙が協議の上、処理する。

20 担当

練馬区教育委員会事務局 こども家庭部子育て支援課放課後対策第二係

電話 03 (5984) 1078

「ねりっこプラスに関する業務」の仕様細目

1 開所時間および保育・指導時間

ねりっこプラスの開所時間および保育・指導時間はつぎのとおりとする。

区分		基本開所時間	通常保育時間	延長保育時間
ねりっこひろば実施日	学校授業日	午後 4 時 30 分 から 午後 6 時まで	ねりっこひろば 終了後から 午後 6 時まで	午後 6 時から午後 7 時まで
	学校休業日	午後 4 時 30 分 から 午後 6 時まで	ねりっこひろば 終了後から 午後 6 時まで	午前 8 時から午前 9 時まで 午後 6 時から午後 7 時まで
ねりっこひろば休業日	学校休業日	午前 9 時から 午後 6 時まで	午前 9 時から 午後 6 時まで	午前 8 時から午前 9 時まで 午後 6 時から午後 7 時まで
	振替休日を 伴う 学校行事日	放課後から 午後 6 時まで	放課後から 午後 6 時まで	午後 6 時から午後 7 時まで

2 休業日

ねりっこプラスの休業日は、つぎのとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）第 3 条に定める休日
- (3) 1 月 2 日、同月 3 日および 12 月 29 日から同月 31 日まで

4 支援の単位

保育および支援を行う児童の集団の規模（支援の単位）は 45 名以下とする。

5 運営の基準

運営については、練馬区放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例（平成 27 年 3 月練馬区条例第 27 号）に基づき実施する。

6 保育および指導

保育および指導は練馬区立学童クラブ支援方針（平成 2 年 3 月 26 日練児児発第 19841 号）および甲の通知・研修に基づき実施する。

7 入会申請等の受付・確認

乙は、「練馬区立ねりっこ学童クラブ案内」や甲のマニュアルおよび通知等に基づき、ねりっこプラス入会・変更申請等に係る保護者への説明、書類の配付および受付と書類記載内容の審査・確認等を行う。この際、必要に応じて保護者と連絡を取り合うこと。

また、ねりっこプラスの入会申請において、必要なデータ入力を行うこと。
なお、児童の入会の承認、決定は甲が行うものとする。

8 児童およびねりっこプラス運営に関する書類の作成・管理

乙は、以下の書類について個人情報保護に留意し、適正に作成・管理すること。

- (1) ねりっこ学童クラブ入会申請書類
- (2) ねりっこプラス入会申請書
- (3) 緊急時連絡票
- (4) 保育（指導）日誌
- (5) 保護者との連絡帳
- (6) 出欠表
- (7) その他、ねりっこプラス運営、保育指導に当たって必要な書類、メモ類等

9 書類の配布・受付・取次ぎ等

乙は以下の書類について、利用者への配布・受付・区との取次ぎ等を行うこと。

- (1) 入会申請、変更、退会等および保育時間延長に係る書類
- (2) 口座振替依頼書、保育料免除申請書（同受領書）
- (3) 個人情報の取扱いに関する同意書
- (4) 保険金支払等に係る書類
- (5) その他、甲がねりっこプラス運営および保護者への周知・対応等で必要と認めた書類

10 その他

本契約業務の履行における、ICT化による運営、利用者等の利便性の向上については、基本業務契約の「ねりっこ学童クラブに関する業務」の細目に定めるところを準用する。

「施設、付属設備および物品の維持管理に関する業務」の仕様細目

1 維持管理

乙は、ねりっこプラスの活動に供する施設（物品収納スペース等を含む。）および管理敷地内の清掃、整理整頓、付属設備および物品の維持管理を行う。

2 鍵の管理

ねりっこプラスの活動に供する施設（物品収納スペース等を含む。）の鍵は適正に保管し、本数・所持状況について、厳重に管理すること。

3 小学校設備の使用

小学校設備の利用については、甲と小学校との間であらかじめ取り交わした別紙「ねりっこクラブの実施に関する協定書」に基づき行う。日常的な小学校設備の利用・管理方法については運営責任者が学校長と調整をする。

毎日の使用時間終了時においては、設備の原状復帰を行い、翌日の学校教育に支障がないように整備すること。

4 物品等の管理

物品等の管理に当たり、つぎの事項を遵守するものとする。

- (1) 物品・備品は常に良好な状態を保つよう管理すること。
- (2) 第三者への譲渡および貸与を行わないこと。
- (3) 目的外使用を行わないこと。ただし、あらかじめ甲の承諾を受けたときはこの限りでない。

ねりっこプラスにおける職員配置および資格要件

1 ねりっこプラスの職員配置

ねりっこプラスでは、つぎの①から⑤に定める職員体制とする。

①	ねりっこ ひろば 実施日	学校 授業日	ねりっこひろば終了後から 午後 6 時まで	ねりっこプラス 専任の 非常勤支援員 2 名以上
②		学校 休業日	ねりっこひろば終了後から 午後 6 時まで	
③	ねりっこ ひろば 休業日	学校 休業日	午前 9 時から 午後 6 時まで	
④		振替休日を伴う 学校行事日	放課後から 午後 6 時まで	
⑤	① ～④以外の時間 (延長保育時間等)			非常勤支援員 を含む 職員 2 名以上
その他、必要に応じて職員を配置します。				

2 職員の資格要件

- (1) ねりっこプラス非常勤支援員は、つぎの資格要件を満たす者とする。

<p><資格要件></p> <p>練馬区放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例（平成 27 年 3 月練馬区条例第 27 号）第 11 条第 3 項の要件を満たすこと。</p>

- (2) 研修修了予定者の配置

こども家庭庁、東京都は、放課後児童支援員研修の受講要件（練馬区放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例第 11 条第 3 項各号のいずれか）に該当し、今後 2 年以内（原則 1 年以内）に当該研修を修了することを予定している者を放課後児童支援員とみなして配置することを認めている。

上記を踏まえ、練馬区放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例第 11 条第 3 項各号のいずれかに該当し、直近の放課後児童支援員研修の募集に申込を行う職員は、やむを得ない事情によるものに限り、基本業務契約のねりっこ学童クラブ支援単位数を上限人数として、甲に届け出を行うことで研修修了予定者と位置付けることができることとする。

研修修了予定者は以下の要件を満たす場合に非常勤支援員として配置することができることとする。ただし、研修修了予定者となった職員には、原則として届け出から 1 年以内に、いかなる理由においても 2 年以内に当該研修を修了させなければならず、期間内に当該研修を修了させなかった場合、当該職員は届け出時に遡って研修修了予定者の資格がなかった者と扱う。

要件

- ・練馬区ねりっこクラブ条例第 7 条第 4 項および第 5 項に定める保育および指導時間にお

いて、支援員 1 名を研修修了予定者に代えることができる。

3 区への報告等

- (1) 乙は、職員の配置について、甲に届け出なければならない。その内容について変更があった場合もまた同様とする。
- (2) 乙は、本業務に従事する職員の配置表（組織表）、職員名簿を備えるものとし、月ごとの勤務予定表（シフト表）を前月末日までに基本業務契約分と併せて甲に提出することとする。
- (3) 各月終了後に勤務実績表（シフト表）を作成し、基本業務契約分と併せて甲に提出することとする。

4 雇用に関する配慮

- (1) 乙は、本業務の履行にあたり配置する職員について、練馬区民の雇用に努めるものとする。
- (2) 乙は、業務に従事する職員について、ねりっこプラス在籍児童との関係を重視し、年度途中の異動が生じないように努めるものとする。
- (3) 職員の採用選考および勤務条件等について、関係法令を遵守すること。

練馬区放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例 第 11 条第 3 項

放課後児童支援員は、つぎの各号のいずれかに該当する者であって、都道府県知事または地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市もしくは同法第 252 条の 22 第 1 項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。

- (1) 保育士の資格を有する者
- (2) 社会福祉士の資格を有する者
- (3) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）の規定による高等学校（旧中等学校令（昭和 18 年勅令第 36 号）による中等学校を含む。）もしくは中等教育学校を卒業した者、同法第 90 条第 2 項の規定により大学への入学を認められた者もしくは通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）または文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者（第 9 号において「高等学校卒業者等」という。）であって、2 年以上児童福祉事業に従事したもの
- (4) 教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号）第 4 条に規定する免許状を有する者
- (5) 学校教育法の規定による大学（旧大学令（大正 7 年勅令第 388 号）による大学を含む。）において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学もしくは体育学を専修する学科またはこれらに相当する課程を修めて卒業した者（当該学科または当該課程を修めて同法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）
- (6) 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学もしくは体育学を専修する学科またはこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第 102 条第 2 項の規定により大学院への入学が認められた者
- (7) 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学もしくは体育学を専攻する研究科またはこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- (8) 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学もしくは体育学を専修する学科またはこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- (9) 高等学校卒業者等であり、かつ、2 年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であって、区長が適当と認めたもの
- (10) 5 年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、区長が適当と認めたもの